

平成17年3月期 中間決算短信(連結)



平成16年11月24日

会社名 滝沢ハム株式会社

登録銘柄

コード番号 2293

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takizawaham.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 瀧澤 太郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 長安 正 TEL (0282) 23 - 5640

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1.16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	16,333	(11.5)	123	(176.2)	85	(156.2)
15年9月中間期	14,651	(1.9)	44	(-)	33	(-)
16年3月期	29,830		259		225	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	27	(-)	2	59	—	—
15年9月中間期	184	(-)	17	61	—	—
16年3月期	78		7	51	—	—

(注)1. 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結)16年9月中間期 10,500,762株 15年9月中間期 10,500,762株 16年3月期 10,500,762株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	12,711	3,859	30.4	367 52
15年9月中間期	12,228	3,528	28.9	336 01
16年3月期	12,560	3,872	30.8	368 76

(注) 期末発行済株式数(連結)16年9月中間期 10,500,762株 15年9月中間期 10,500,762株 16年3月期 10,500,762株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	205	208	25	1,281
15年9月中間期	371	42	329	1,147
16年3月期	714	113	405	1,258

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2.17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	31,600	350	190

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円09銭

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素がございますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料6頁をご参照ください。

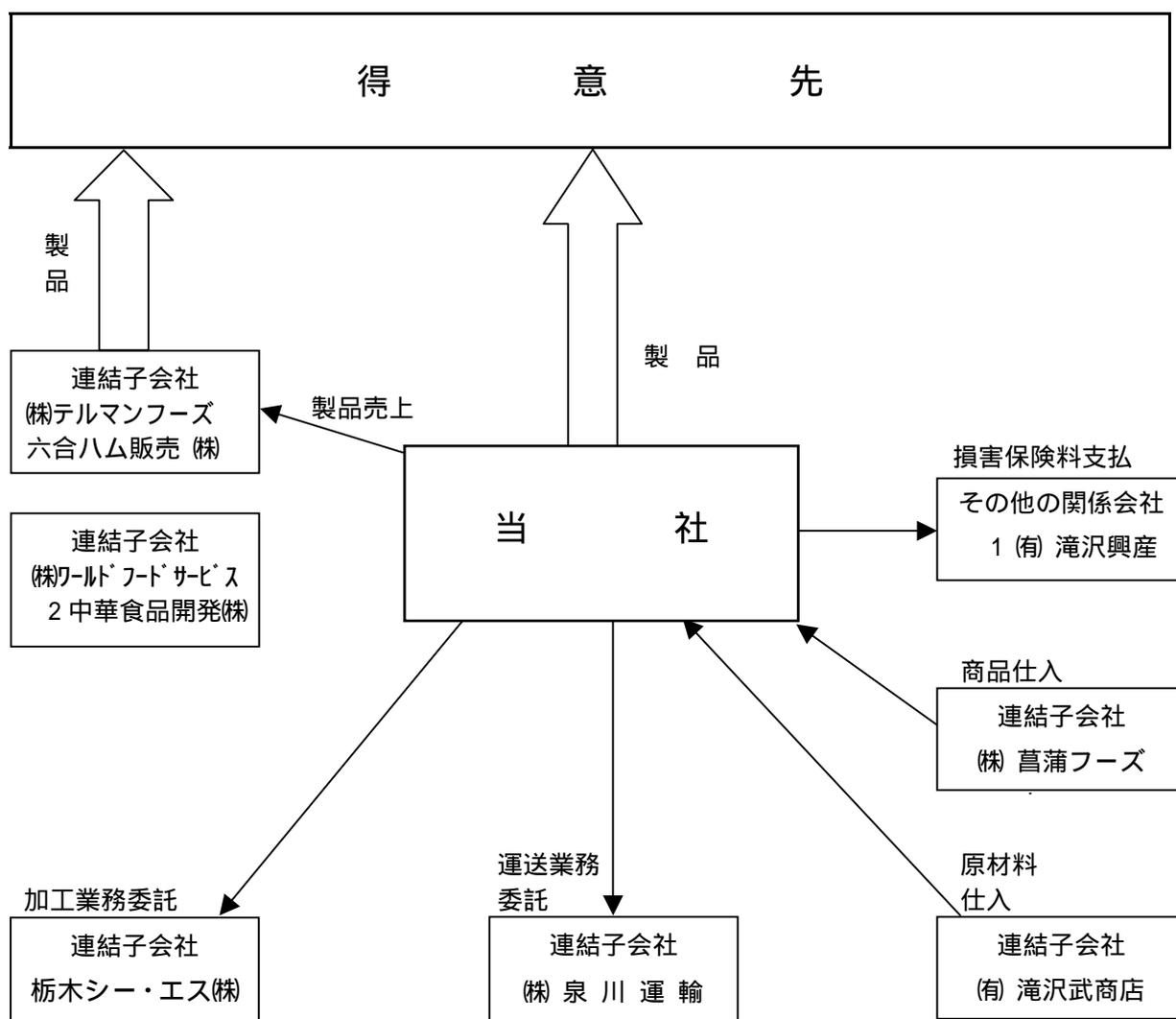
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 8 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

事業部門	主要な事業	会社名
食肉加工品	ハム・ソーセージ等の製造販売	当社、(株)テルマンフーズ、六合ハム販売(株)
惣菜その他加工品	レトルト食品、惣菜等の製造販売及び仕入販売	当社
食肉	食肉の仕入、加工及び販売	当社、(株)テルマンフーズ、(有)滝沢武商店、栃木シー・エス(株)、(株)菖蒲フーズ
その他	飲食店の経営	(株)ワールドフードサービス、中華食品開発(株)
	貨物等の運送	(株)泉川運輸
	損害保険代理業	(有)滝沢興産

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりです。



1 関連当事者

2 中華食品開発(株)は、平成 16 年 7 月 31 日付で解散し現在清算手続中であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する。」を経営理念としております。お客様に対し、安全、安心で、よりおいしい商品を常に考え提供することが、信頼される企業につながると考えております。

この経営理念を行動の原点とし、株主様、お客様並びに地域社会のために貢献できるような一層の努力を図ってまいります。

(2) 利益配分に対する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な課題として位置付けており、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当の維持を、基本方針としております。

内部留保金につきましては、長期的な視野に立った企業体質の強化のために役立てて、今後も株主各位への安定配当の維持に努力してまいりたいと考えております。

当期におきましては、中間配当金は1株につき1円、期末配当金として2円、年間1株につき3円の配当を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資単位引下げにつきましては、現状の株価水準や費用対効果等を考慮すると直ちに実施すべき状況にないと考えております。今後の株価や投資家の皆様のニーズやその他状況の推移を考慮し、適宜検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指してまいります。株主資本利益率5%、売上高経常利益率2%の目標により株主資本の充実を図ってまいりたいと考えております。また、株主への利益還元の余力を示す1株当たり予想当期純利益（EPS）は、20円を目標にしてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは食肉加工品及び食肉製品を中心とした食品製造を中核事業として、競争力の強化と事業の成長を図ってまいります。当業界におきましては、市場の成熟化、商品の低価格化等により、企業間の販売競争は益々激しくなることが予想され、厳しい状況が続くものと思われま。また、食品に関する諸問題により、消費者から、安全性、品質管理に対する要求が更に高まってくるものと思われま。

このような状況下において、当社といたしましては、収益の回復を図るため、コスト競争力の強化を図るとともに、「安全、安心」なものづくりを基本に、消費者ニーズにあった商品の開発を行い、販売の強化を推進してまいります。

さらに、今後の課題といたしまして販売の効率化及び製造コストの削減により利益体質への強化を図ってまいります。営業面につきましては、販売部門の効率化、お客様への提案力強化を推進してまいります。生産面につきましては、価格競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造費用の圧縮を図りコスト削減を一層推進してまいります。食肉部門につきましては、当社前日光和牛等国産牛肉のブランド力強化を図り他社との差別化を推進してまいります。また、財務面につきましては、総資産の圧縮、子会社の整理等により財務体質の強化を図ってまいります。

以上のとおり諸施策を推し進め、財務体質の強化と安定して利益が出る体質に改善してまいる所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

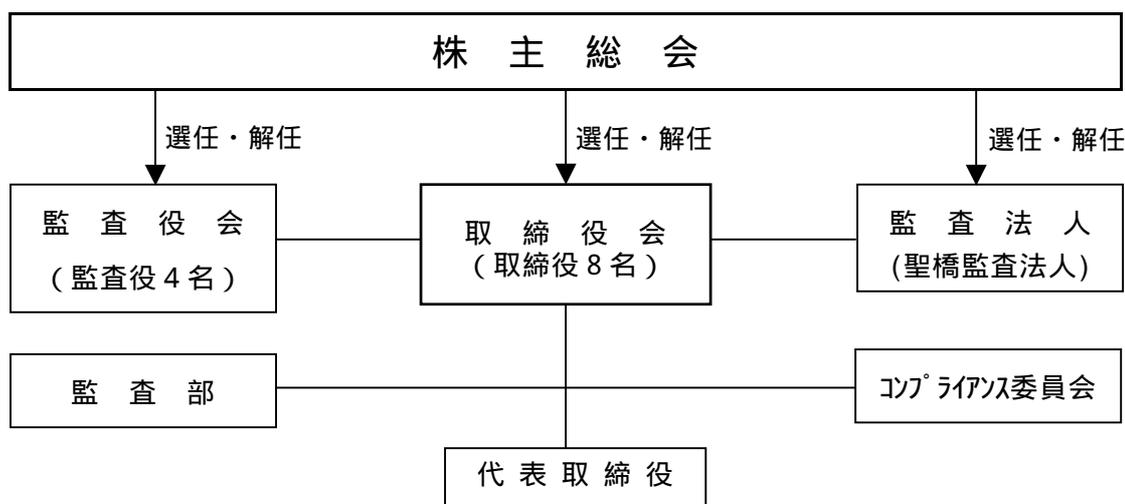
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役と株主の利益の共有化を推進することによって企業価値を高めることが重要と考え、引き続き取締役、監査役制度を軸として、スピーディーな経営の意思決定と業務執行が行えるように、権限と責任の委譲を推進し、取締役会の活性化を図ってまいりました。

また、当社グループはコンプライアンス（法令遵守）を経営の最重要課題として、今後につきましても、さらにこの考えを徹底してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制の状況



委員会等設置会社であるか又は監査役制度採用会社であるかの別
当社は、監査役制度を採用しております。

社外取締役、社外監査役の選任の状況

当社は、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は監査役 4 名のうち 3 名であります。

当社の社外監査役と当社間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

各種委員会の概要

監査部及びコンプライアンス委員会で当社グループにおける内部監査の強化、法令遵守と企業倫理確立の機能拡充を行っております。また、品質安全対策委員会は毎月 1 度開催し、食中毒事故に対するリスクマネジメントの強化、品質及び衛生管理の予防管理の徹底を図っております。

業務執行及び監視の仕組み

当社の取締役会は 8 名で構成され、毎月 1 度開催するほか、必要に応じて開催し、業務執行の状況及び取締役相互間の業務執行監視を行っております。

弁護士、監査法人等その他第三者の状況

当社は、会計監査人である聖橋監査法人より年間に亘る監査計画に基づく会計監査を通じコーポレート・ガバナンスの強化のため指導を受けております。また、顧問弁護士は、2 法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要なアドバイスをお願いしております。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社のその他の関係会社である有限会社滝沢興産は当社株式を 25.3% 保有しております。当社は、同社と車両及び家屋等について損害保険契約の取引があります。また、当社の取締役 2 名が同社の役員を兼任しております。

なお、損害保険契約につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により契約をしております。

当社は、有限会社滝沢興産とはグループ企業として経営情報の交換、人材の交流等、緊密な関係を維持しグループ発展に貢献してまいりたいと考えております。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国、中国向けの輸出拡大を背景に、企業収益の改善が見られ、景気回復の兆しが見られました。しかし、個人消費はオリンピックの開催や猛暑により個人消費の一時的な回復傾向は見られましたが、依然として雇用情勢や年金問題等により本格的な景気回復には至りませんでした。

当業界におきましては、昨年末に米国の B S E 発生による牛肉の輸入停止措置がとられ、年初には鳥インフルエンザの発生、さらに 8 月には輸入豚肉のセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動が重なり原料相場が混乱し、業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続きました。

このような状況におきまして、当社グループは、食品の安全に対する社会的責任が一層求められていることから、「安全、安心」のための設備投資を積極的に行い品質保証体制の強化を図ってまいりました。また、本年 4 月には宮城県角田市に仙南みらい工房ビッセン（仙南工場）を開設し、新商品の開発と売上高の回復に努めてまいりました。更に、製造コストの削減、産地牛のブランド化を推進し、価格競争力の強化及び売上の拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 163 億 33 百万円（前年同期比 11.5% 増）となり、大幅に回復してまいりました。しかしながら、損益面については、前期に引き続き生産の効率化を推し進め製造コスト削減を図ってまいりましたが、輸入豚肉のセーフガード、牛肉の米国からの輸入停止措置等原料価格の上昇要因が重なったことにより、厳しい状況となりました。この結果、経常利益 85 百万円（前年同期比 156.2% 増）、中間純利益は 27 百万円（前年同期 1 億 84 百万円の中間純損失）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、生ハムの売上高が回復したことやローストビーフの売上高も順調に回復してまいりました。また、ハム・ソーセージ類も好調に推移したことからこの部門の売上高は増加しました。

この結果、この部門の売上高は 56 億 86 百万円（前年同期比 9.8% 増）となりました。

惣菜その他部門

惣菜その他部門につきましては、ハンバーグ類及びアウトパック商品が好調に推移したことから、この部門の売上高は増加となりました。

この結果、この部門の売上高は、23 億 54 百万円（前年同期比 14.4% 増）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉は米国からの輸入停止措置の影響により売上高は減少

しましたが、国内牛肉はブランド牛の販売促進の強化により売上高は回復し、牛肉の販売高は増加しました。また、豚肉につきましても国産銘柄豚の拡販や相場の上昇等により、売上高は増加いたしました。

この結果、この部門の売上高は、81億72百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、外食部門の店舗を昨年9月に閉鎖したことにより、この部門の売上高は減少しました。

この結果、この部門の売上高は、1億20百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益の計上となったこと等の要因により前連結会計年度末に比べ、22百万円増加し、12億81百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上、仕入債務の増加等があり、2億5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8百万円の支出となりました。これは、主に設備投資の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の収入となりました。これは、社債発行による収入がありましたが、借入金の返済により相殺されたものであります。

(3) 当連結会計年度の業績見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や設備投資の回復傾向は見られるものの、原油価格の高騰等不安定な要素もあり、個人消費が本格的に回復することは期待できず、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。当業界におきましても、原料価格や包装資材の高騰等コスト上昇要因が多い中で、消費伸び悩み傾向が今後も続き企業間の価格競争が一層激化することが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、販売の効率化及び製造コストの削減により利益体質への強化を図ってまいります。営業面につきましては、販売部門の効率化、お客様への提案力強化を推進してまいります。生産面につきましては、価格競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造費用の圧縮を図りコスト削減を一層推進してまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、売上高は316億円（前年同期比5.9%増）、経常利益3億50百万円（前年同期比55.3%増）、当期純利益については、1億90百万円（前年同期比141.0%増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	5,393,334	44.1	6,347,929	49.9	6,167,495	49.1
現金及び預金	1,273,024		1,404,966		1,384,299	
受取手形及び売掛金	2,780,037		3,286,153		3,183,285	
有価証券	3,139		4,844		3,121	
棚卸資産	1,233,903		1,544,727		1,494,341	
繰延税金資産	65,038		62,096		72,777	
その他	49,250		54,266		37,783	
貸倒引当金	11,058		9,124		8,112	
固定資産	6,835,654	55.9	6,355,387	50.0	6,393,070	50.9
1.有形固定資産	4,584,980	37.5	4,594,581	36.2	4,562,177	36.3
建物及び構築物	1,890,518		1,876,552		1,820,954	
機械装置及び運搬具	387,149		424,178		381,688	
工具器具備品	66,390		64,281		65,354	
土地	2,207,835		2,209,567		2,209,567	
建設仮勘定	33,087		20,000		84,612	
2.無形固定資産	15,807	0.1	15,672	0.1	15,578	0.1
3.投資その他の資産	2,234,866	18.3	1,745,133	13.7	1,815,314	14.5
投資有価証券	847,615		835,481		882,381	
繰延税金資産	731,065		521,186		524,205	
その他	951,541		934,399		950,320	
貸倒引当金	295,356		545,933		541,593	
繰延資産		-	8,000	0.1		-
社債発行費			8,000			
資産合計	12,228,989	100.0	12,711,316	100.0	12,560,565	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	6,463,157	52.8	6,458,431	50.8	6,520,954	51.9
買掛金	2,596,096		2,741,069		2,553,493	
短期借入金	3,086,723		2,860,902		3,064,731	
未払法人税等	43,466		47,009		131,681	
賞与引当金	109,294		99,109		123,427	
その他	627,577		710,340		647,621	
固定負債	2,236,537	18.3	2,392,960	18.8	2,165,824	17.3
社債			320,000			
長期借入金	1,604,894		1,398,709		1,551,327	
退職給付引当金	591,855		616,199		569,609	
役員退職慰労引当金	38,897		57,161		43,997	
その他	891		891		891	
負債合計	8,699,695	71.1	8,851,391	69.6	8,686,778	69.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	925	0.0	607	0.0	1,524	0.0
(資本の部)						
資本金	1,080,500	8.8	1,080,500	8.5	1,080,500	8.6
資本剰余金	765,800	6.3	765,800	6.0	765,800	6.1
利益剰余金	1,687,992	13.8	1,968,477	15.5	1,951,748	15.5
その他有価証券評価差額金	1,268	0.0	49,195	0.4	78,868	0.6
自己株式	4,654	0.0	4,654	0.0	4,654	0.0
資本合計	3,528,368	28.9	3,859,317	30.4	3,872,262	30.8
負債・少数株主持分及び資本合計	12,228,989	100.0	12,711,316	100.0	12,560,565	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,651,960	100.0	16,333,796	100.0	29,830,478	100.0
売 上 原 価	12,091,920	82.5	13,679,004	83.7	24,574,258	82.4
売 上 総 利 益	2,560,039	17.5	2,654,792	16.3	5,256,219	17.6
販売費及び一般管理費	2,515,340	17.2	2,531,314	15.5	4,996,595	16.7
営 業 利 益	44,699	0.3	123,477	0.8	259,623	0.9
営 業 外 収 益	43,934	0.2	20,616	0.1	80,869	0.3
受 取 利 息	106		165		142	
受 取 配 当 金	9,701		6,487		12,173	
補 助 金 等 収 入	1,060		1,036		8,062	
受 入 手 数 料	2,361		2,561			
未回収商品券受入益			2,390			
保 険 金 収 入	15,092				25,607	
そ の 他	15,611		7,975		34,883	
営 業 外 費 用	55,208	0.3	58,451	0.4	115,153	0.4
支 払 利 息	30,328		34,549		65,629	
過年度退職給付費用	23,370		23,370		46,740	
そ の 他	1,509		532		2,784	
経 常 利 益	33,425	0.2	85,642	0.5	225,339	0.8
特 別 利 益	91,538	0.6	299	0.0	793,332	2.6
貸倒引当金戻入益	1,870		299		2,186	
受 贈 益					700,000	
牛肉在庫緊急保管対策事業精算金	80,649				80,649	
そ の 他	9,019				10,496	
特 別 損 失	235,784	1.6	8,854	0.0	617,555	2.1
固定資産売却除却損	16,567		3,607		53,934	
投資有価証券売却損					52,817	
投資有価証券評価損			2,578		49,999	
貸倒引当金繰入額	215,316				454,282	
そ の 他	3,900		2,668		6,522	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	110,820	0.8	77,086	0.5	401,116	1.3
法人税、住民税及び事業税	22,421	0.1	16,318	0.1	125,043	0.4
法 人 税 等 調 整 額	51,663	0.4	34,255	0.2	196,622	0.6
少 数 株 主 利 益 又は少数株主損失()	10	0.0	717	0.0	609	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	184,915	1.3	27,229	0.2	78,840	0.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		765,800	765,800	765,800
資本剰余金中間期末(期末)残高		765,800	765,800	765,800
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,877,407	1,951,748	1,877,407
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益			27,229	78,840
利益剰余金減少高		189,415	10,500	4,500
1. 配 当 金			10,500	
2. 役 員 賞 与		4,500		4,500
3. 中 間 純 損 失		184,915		
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,687,992	1,968,477	1,951,748

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		110,820	77,086	401,116
減価償却費		140,647	141,926	287,604
引当金の増加額		240,952	40,787	481,230
受取利息及び受取配当金		9,807	6,652	12,315
支払利息		30,328	34,549	65,629
固定資産売却除却損		16,567	3,607	53,934
投資有価証券売却損		-	-	52,817
投資有価証券評価損		-	2,578	49,999
受贈益		-	-	700,000
売上債権の増加額		59,713	102,518	478,809
棚卸資産の増加額		213,473	50,385	473,911
その他資産の増減額(増加：)		13,838	4,094	46,147
仕入債務の増加額		409,058	187,576	366,455
その他債務の増加額		8,540	28,182	25,191
未払消費税等の減少額		30,521	9,017	37,650
役員賞与の支払額		2,400		4,190
その他		2	526	217
小 計		433,193	344,151	123,465
利息及び配当金の受取額		9,807	6,652	12,315
利息の支払額		31,995	35,053	67,744
受贈による収入				700,000
法人税等の支払額		39,609	109,981	54,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		371,397	205,769	714,020
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		63	63	66
投資有価証券の取得による支出		9,180	5,907	18,798
投資有価証券の売却による収入				6,335
有形固定資産の取得による支出		109,397	205,617	255,748
有形固定資産の売却による収入		117,907		118,023
ゴルフ会員権の売却による収入				43,000
出資の払戻しによる収入				610
貸付による支出		900	1,400	6,310
貸付の回収による収入		665	1,427	1,518
その他		42,990	2,987	2,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,021	208,573	113,723

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	区 分	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		345,000	190,000	380,000
長期借入による収入		200,000		330,000
長期借入金の返済による支出		184,580	166,447	355,139
社債の発行による収入			392,000	
配当金の支払額		88	10,222	155
少数株主への配当金支払額			200	
財務活動によるキャッシュ・フロー		329,668	25,130	405,294
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		83,749	22,326	195,003
現金及び現金同等物の期首残高		1,063,983	1,258,986	1,063,983
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,147,732	1,281,312	1,258,986

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 子会社は全て連結されています。 連結子会社数 11社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 ㈱テルマンフーズ ㈱ワールドフードサービス</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 子会社は清算中の子会社を含め、全て連結されています。 連結子会社数 8社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 ㈱テルマンフーズ ㈱泉川運輸</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 連結子会社は全て連結されております。 連結子会社数 8社 なお、みちのく銘柄豚㈱、㈱栃木クリーンサービス及び㈱レックバルトの3社は、清算したことにより連結子会社から除外しておりますが、清算終了日までは連結しております。</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、いずれも9月末日であり、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっており ます。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率による計算 額を、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、 支給見込額のうち当中間連結 会計期間負担分を計上して おります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (467,394千円)については、 10年による按分額を費用処理 しており、数理計算上の差異 については、各連結会計年度 の発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌 連結会計年度から費用処理す ることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規による中間 連結会計期間末要支給額を計 上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金のう ち設定時における過去勤務債 務相当額について、10年間に</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法の規定する最長期間(3 年)で每期均等償却して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規による中間 連結会計期間末要支給額を計 上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、 支給見込額のうち当期負担分 を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当連結 会計年度末において発生して いると認められる額を計上し ております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (467,394千円)については、 10年による按分額を費用処理 しております。数理計算上の 差異は、各連結会計年度の発 生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌 連結会計年度から費用処理す ることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備 えるため、内規による期末要 支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>わたって均等額を計上する方法によっておりましたが、前連結会計年度の下期において一括費用処理いたしました。</p> <p>当該変更に伴う影響額は、前連結会計年度と同額であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,991千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が8,991千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,528,458千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,668,734千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,556,188千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物及び構築物 745,995千円	建物及び構築物 1,173,965千円	建物及び構築物 1,198,926千円
機械装置及び運搬具 105,192	機械装置及び運搬具 95,749	機械装置及び運搬具 100,408
土地 1,679,753	土地 1,679,753	土地 1,679,753
計 2,530,941	計 2,949,467	計 2,979,087
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 1,627,004千円	短期借入金 2,172,796千円	短期借入金 2,086,656千円
長期借入金 1,518,646	長期借入金 1,352,651	長期借入金 1,485,799
計 3,145,650	計 3,525,447	計 3,572,455

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであ ります。	1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであ ります。	1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであ ります。
貸倒引当金繰入額 7,450千円	貸倒引当金繰入額 6,000千円	貸倒引当金繰入額 13,012千円
給料手当 736,643	給料手当 686,727	給料手当 1,422,308
賞与引当金繰入額 63,719	賞与引当金繰入額 55,768	賞与引当金繰入額 71,820
退職給付費用 71,454	退職給付費用 47,781	退職給付費用 105,458
減価償却費 37,760	減価償却費 33,444	減価償却費 75,355
	役員退職慰労引当 金繰入額 14,214	役員退職慰労引当 金繰入額 13,699
2 固定資産売却除却損の内容は、 次のとおりであります。	2 固定資産売却除却損の内容は、 次のとおりであります。	2 固定資産売却除却損の内容は、 次のとおりであります。
建物及び構築物 11,728千円	建物及び構築物 109千円	建物及び構築物 40,365千円
機械装置及び運搬具 2,962	機械装置及び運搬具 3,417	機械装置及び運搬具 9,030
その他 1,876	その他 81	その他 4,538
計 16,567	計 3,607	計 53,934

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 1,273,024千円	現金及び預金勘定 1,404,966千円	現金及び預金勘定 1,384,299千円
有価証券勘定 3,139	有価証券勘定 4,844	有価証券勘定 3,121
預け入れ期間が 3ヶ月を超える 128,431	預け入れ期間が 3ヶ月を超える 128,498	預け入れ期間が 3ヶ月を超える 128,434
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,147,732	現金及び現金同等物 1,281,312	現金及び現金同等物 1,258,986

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品等 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>883,314</td> <td>89,862</td> <td>973,176</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>504,502</td> <td>37,660</td> <td>542,162</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>378,812</td> <td>52,201</td> <td>431,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>140,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303,674</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>443,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,456</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	883,314	89,862	973,176	減価償却累計額相当額	504,502	37,660	542,162	中間期末残高相当額	378,812	52,201	431,013	1年以内	140,038千円	1年超	303,674	計	443,712	支払リース料	88,392千円	減価償却費相当額	80,456	支払利息相当額	7,287	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品等 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,126,255</td> <td>140,334</td> <td>1,266,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>446,689</td> <td>39,590</td> <td>486,280</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>679,565</td> <td>100,743</td> <td>780,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>197,267千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>600,528</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>797,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106,897</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	1,126,255	140,334	1,266,590	減価償却累計額相当額	446,689	39,590	486,280	中間期末残高相当額	679,565	100,743	780,309	1年以内	197,267千円	1年超	600,528	計	797,796	支払リース料	124,086千円	減価償却費相当額	106,897	支払利息相当額	19,999	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品等 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>978,634</td> <td>133,493</td> <td>1,112,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>459,895</td> <td>35,951</td> <td>495,846</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>518,739</td> <td>97,542</td> <td>616,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>161,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>467,192</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>628,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166,436</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	978,634	133,493	1,112,128	減価償却累計額相当額	459,895	35,951	495,846	期末残高相当額	518,739	97,542	616,281	1年以内	161,752千円	1年超	467,192	計	628,944	支払リース料	184,913千円	減価償却費相当額	166,436	支払利息相当額	15,924
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	883,314	89,862	973,176																																																																																			
減価償却累計額相当額	504,502	37,660	542,162																																																																																			
中間期末残高相当額	378,812	52,201	431,013																																																																																			
1年以内	140,038千円																																																																																					
1年超	303,674																																																																																					
計	443,712																																																																																					
支払リース料	88,392千円																																																																																					
減価償却費相当額	80,456																																																																																					
支払利息相当額	7,287																																																																																					
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	1,126,255	140,334	1,266,590																																																																																			
減価償却累計額相当額	446,689	39,590	486,280																																																																																			
中間期末残高相当額	679,565	100,743	780,309																																																																																			
1年以内	197,267千円																																																																																					
1年超	600,528																																																																																					
計	797,796																																																																																					
支払リース料	124,086千円																																																																																					
減価償却費相当額	106,897																																																																																					
支払利息相当額	19,999																																																																																					
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	978,634	133,493	1,112,128																																																																																			
減価償却累計額相当額	459,895	35,951	495,846																																																																																			
期末残高相当額	518,739	97,542	616,281																																																																																			
1年以内	161,752千円																																																																																					
1年超	467,192																																																																																					
計	628,944																																																																																					
支払リース料	184,913千円																																																																																					
減価償却費相当額	166,436																																																																																					
支払利息相当額	15,924																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>54,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161,326</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>215,513</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	54,187千円	1年超	161,326	計	215,513	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,637千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,026</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,664</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,637千円	1年超	57,026	計	76,664	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,243千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140,832</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>193,075</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,243千円	1年超	140,832	計	193,075																																																																		
1年以内	54,187千円																																																																																					
1年超	161,326																																																																																					
計	215,513																																																																																					
1年以内	19,637千円																																																																																					
1年超	57,026																																																																																					
計	76,664																																																																																					
1年以内	52,243千円																																																																																					
1年超	140,832																																																																																					
計	193,075																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

1 時価のある有価証券

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 固定資産に属するもの 株式	737,137	735,268	1,868
合 計	737,137	735,268	1,868

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を勘案して、それぞれ減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間末において減損処理の対象となった有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,347
2 マネー・マネジメント・ファンド	3,139
合 計	115,486

当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

1 時価のある有価証券

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 固定資産に属するもの 株式	694,129	776,332	82,202
合 計	694,129	776,332	82,202

(注) 株式の一部について、579千円の減損処理を行なっております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を勘案して、それぞれ減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	59,149
2 マネー・マネジメント・ファンド	4,844
合 計	63,993

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 固定資産に属するもの 株式	688,802	821,233	132,431
合計	688,802	821,233	132,431

(注) 株式の一部について49,999千円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	61,148
2 マネー・マネジメント・ファンド	3,121
合 計	64,269

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループにおいて、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループの取り扱う製品等を種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高及び営業利益の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 336.01円	1株当たり純資産額 367.52円	1株当たり純資産額 368.76円
1株当たり中間純損失 17.61円	1株当たり中間純利益 2.59円	1株当たり当期純利益 7.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため及び中間純損失計上のため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	184,915	27,229	78,840
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失() (千円)	184,915	27,229	78,840
期中平均株式数(千株)	10,500	10,500	10,500

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 平成15年11月5日、取引先である(株)鎌商(旧 (株)ローストビーフ鎌倉山)が2回目の手形不渡り発生により手形交換所の取引停止処分を受け、事実上倒産しました。これに伴い売上債権等469百万円のうち9月末現在残高の50%(231百万円)について、当中間連結会計期間に貸倒引当金を設定しましたが、下期において追加設定が必要となる可能性があります。</p> <p>2 平成15年11月29日に株式会社足利銀行が預金保険法第102条第1項第3号の認定を受けたことに伴い、同行の親会社である株式会社あしぎんフィナンシャルグループの株式につき、下期において投資有価証券評価損約106百万円の計上が見込まれます。</p>		

(販売実績)

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
食肉加工品	5,179,464	35.4	5,686,456	34.8	10,455,095	35.0
惣菜その他	2,058,063	14.0	2,354,316	14.4	4,162,459	14.0
食肉	7,242,908	49.4	8,172,465	50.0	14,924,131	50.0
その他	171,524	1.2	120,557	0.8	288,791	1.0
合計	14,651,960	100.0	16,333,796	100.0	29,830,478	100.0